

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	JA新しいわて広域農業振興協議会負担金			事業コード	1913
担当課等	所属名	玉山総合事務所 産業振興課	担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 産業振興課	担当者名	島山 栄幸	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 2目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 10年度～)		
事務事業の概要	JA新しいわて及び関係する機関や市町村間の連携と指導体制を確立し地域農業の振興を図る。					
根拠法令等	JA新しいわて広域農業振興協議会規約					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成9年3月に玉山村農協や岩手町農協など9農協の広域合併により新岩手農協が発足し、これを契機に協議会が設立された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
JA新しいわては、平成20年5月にJAいわてくじ、JA北いわて、JAみやこと合併し岩手県の半分をエリアとし、生産量は全国でもトップクラスとなった。このため、当協議会の所期の目的は達成されたことから、平成22年8月に発展的に解散し新たな組織となった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	JA新しいわて組合員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. JA新しいわて組合員(西部、南部、東部)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・各営農経済センター(南部、西部、東部)を拠点として、地域別の特性を生かした農業振興支援活動の実施 ・地域農業施策情報の共有化 ・先進地視察研修 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 総会	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 連絡会議開催回数	単位	回
				B. 先進地視察研修	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	農家指導体制の確立と農業所得向上のため、JA新しいわての広域農業振興協議会に市町村が加入して積極的な事業の実施を指導することができる	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. JA新しいわて販売金額(西部、南部、東部) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	千円
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	JA新しいわて組合員(西部, 南部, 東部)	人	16,117	16,147	15,777	15777	0		22年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	連絡会議開催回数	回	5	5	2	2			22年度
活動 指標B	先進地視察研修	回	2	2	1	1	0		22年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	JA新しいわて販売金額(西部, 南部, 東部)	千円	24,751,249	23,478,210	23,695,139	23,695,139			22年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	100	100	100	100	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	100	100	100	100	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	100	100	100	100	0		*****
	延べ業務時間数	時間	20	20	20	20	0		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80	80	80	80	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	180	180	180	180	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: JA新いわてが事業実施する際、関係市町村に対して協議会を通して事前協議や事業報告がなされることから、広域市町村で一体となった生産振興や農家の所得向上に向けた取り組みが行われる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 農業振興について、農協と行政が一体となった取組みを行うことは、食料供給の面からも国民全体が受益者となることから、市が行う必要がある。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 地域農業の担い手農家の大部分である農協組合員であることから現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 農協と市町村が連携して農家指導体制の確立と農業所得向上に向けた取組みを行うことができる。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: JA新いわてをはじめ関係機関が情報交換などを通じて連携し一体となった指導体制が確立されている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: JA新岩手と関係市町村の連携が困難となり、効果のある農業施策が実施できなくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 実施事業を、情報交換や経費のかからない研修等に限定することにより事業費の削減は可能である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 実施事業の合理化により業務時間を削減する余地がある。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 協議会の事業は、すべての組合員を対象としていることから公平である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者である農家は、農協組合員として出資金や組合費を負担していることから新たな負担は求められない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
 JA新しいわての広域合併により、協議会の再編と実施事業の見直しにより事業費の削減を行う。

②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
 なし

5. 課長意見

一次評価

(1)一次評価者としての評価結果

① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり



(2)全体総括(振り返り, 反省点)
 農協と市町村が連携して農家指導体制の確立と農業所得向上に向けた取り組みを行うことができ一定の成果が得られた。

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

<input checked="" type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	

時期: 年度から



方向付けの理由と改革改善の内容
 目的達成により終了